

事務事業名	教育委員会関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育行政の円滑な運営と進展を図るため、教育委員会委員活動を行う。						
対象	1. 個人	教育委員会委員			4	人	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業実施内容	教育委員会委員が、教育委員会会議等・研修会・教育施設視察・学校行事・地域行事・市の行事などへ、合計118回出席した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県市町村教育委員会連合会負担金・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会出席者負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,264 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	8,179 千円	教育委員報酬(月額)
		旅費	6 千円	会議等に出席するための旅費
		負担金補助及び交付金	79 千円	神奈川県市町村教育委員会連合会負担金等
財源内訳	R元年度 支出済額 8,264 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	8,264 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,977	17,687	17,844	17,992			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,010	17,938	17,952	17,983			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,365	8,271	8,316	8,264			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.94	425,105	41.37	427,501	41.56	429,317	41.55	433,060

成果実績	指標名	教育委員の活動回数	目標	152	単位 回	152	単位 回	142	単位 回	116	単位 回	
			実績	152	単位 回	142	単位 回	116	単位 回	118	単位 回	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		111,690.79	124,556.34	153,827.59	152,474.58						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育行政の円滑な運営及び進展が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も，教育行政の円滑な運営及び進展を図るため，教育委員会委員活動を精力的に行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
49	教育委員との連絡・調整に関すること	無	無	3	
59	教育委員会会議の開催にかかる連絡・調整・運営に関すること	無	無	1	2
60	教育委員会への請願等の対応	無	無	1	
61	教育委員会委員報酬・旅費支払い	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際などに必要に応じて学校施設管理員を配置し、安全かつ円滑な学校の管理を行う。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施内容	市立小・中・特別支援学校において、休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際に学校施設管理員を配置し、学校の各室・出入口等の鍵の保管・管理、文書・物品等の到着時の受領・保管等、来客及び電話対応等を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,060 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	8,060 千円	学校施設管理員(非常勤職員 日額報酬)
財源内訳	R元年度 支出済額 8,060 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	8,060 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	10,740	9,725	11,453	10,006
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,750	10,112	11,475	10,004
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,857	8,178	9,548	8,060
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,893	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	2,730	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	163	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-387	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-10	-387	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.26	22.75	26.68	23.11
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	市民による学校施設利用延べ日数	目標	1,700	単位	1,600	単位	1,600	単位	1,600	単位
			実績	1,579	単位	1,606	単位	1,708	単位	1,387	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,801.77	6,055.42	6,705.50	7,214.13					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校施設管理員が配置されたことにより，校長等の職員だけでは対応しきれなかった休日の学校施設利用が行いやすくなった。また，学校施設の円滑な管理を図ることができた。市内小・中・特別支援学校においては，休日等に地域の方が校庭開放や地域活動，PTA活動等で学校施設が利用されるケースも多いため，地域の生涯スポーツや地域コミュニティの拠点の1つとしての役割を担うこともできた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校は地域コミュニティ等の拠点としての役割を果たすため，より開かれた学校づくりが求められている。休日等に地域の方が引き続き地域活動等で利用できるように，継続するものとする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	学校施設管理員配置事業	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	湘南地区高校定時制教育振興会負担金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	05	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県立湘南高等学校及び神奈川県立茅ヶ崎高等学校において、定時制教育の振興と発展を目的として設置されている湘南地区高等学校定時制教育振興会への負担金を支出する。						
対象	3. 団体	湘南地区高等学校定時制教育振興会	1	団体			
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区高等学校定時制教育振興会会則						
事業実施内容	湘南地区高等学校定時制教育振興会に、280千円を負担金として支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 湘南地区高等学校定時制教育振興会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 280 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	280 千円	湘南地区高等学校定時制教育振興会
財源内訳	R元年度 支出済額 280 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	280 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	1,281	1,262	1,233	1,253
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,284	1,287	1,244	1,252
事業費(支出済額-②報酬合計)	320	320	280	280
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	54	45	47	58
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.01 425,105	2.95 427,501	2.87 429,317	2.89 433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育環境の整備、振興ならびに発展を目的としていることから、生徒の学びやすさや資質向上は数値で表せない効果である。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	負担金額の適正について検討し，精査する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に負担金額を320千円から280千円に減。今後も繰越金の確認を行い，精査を進める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該の負担金を支出したことにより，湘南地区高等学校定時制教育の環境整備に寄与するとともに，通学する生徒の教育内容を充実させることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	藤沢市在住かつ湘南地区の定時制高等学校に通う生徒の教育環境の整備，振興ならびに発展のため，当該の負担金は不可欠であると考えられる。しかし，収支報告書における繰越金の割合が，総支出の半分以上を占めているため，適正か否かについては協議が必要と思われる。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	高等学校定時制教育振興会負担金に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校教育企画関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	10	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育委員会事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	教育基本法					
事業実施内容	1 教育委員会事業の点検評価 2 教育振興基本計画の進行管理 3 教育振興基本計画(第3期)の策定						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,080 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,474 千円	臨時職員賃金
		報償費	336 千円	教育振興基本計画評価委員会委員等謝礼
		需用費	270 千円	第3期教育振興基本計画書製本費
財源内訳	R元年度 支出済額 2,080 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	2,080 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	8,021	1,912	3,500	4,026
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,452	3,580	3,522	4,024
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,893	1,646	1,595	2,080
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,559	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	6,189	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	370	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-431	-1,668	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-431	-1,668	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.87	4.47	8.15	9.30	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名 藤沢市教育振興基本計画評価委員会 点検評価対象事業数	目標	8	単位 事業	7	単位 事業	7	単位 事業	6	単位 事業
		実績	8	単位 事業	7	単位 事業	7	単位 事業	6	単位 事業
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,002,625.00	273,142.86	500,000.00	671,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価及び藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施することで，藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ着実に推進することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も教育委員会の点検・評価及び藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施することで，藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ着実に推進していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	藤沢市教育振興基本計画の進捗管理等に関すること	無	無	3	1
40	教育委員会の点検・評価に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費を支出する。															
対象	1. 個人 教育委員会事務局職員														80	人
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育文化貢献者感謝会における被表彰者の記念品の購入</li> <li>・事務局の運営に必要な臨時職員の配置</li> <li>・各種消耗器材等の購入</li> <li>・教育委員会所有の公用車の整備 等</li> </ul>															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国都市教育長協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,220 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	9,846 千円	事務局の運営に必要な臨時職員の配置
		報償費	327 千円	教育文化貢献者感謝会記念品・報償金
		需用費	5,009 千円	消耗品の購入, 教育委員会所有の公用車の整備
財源内訳	R元年度 支出済額 17,220 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	8,075 千円			
一般財源	9,145 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.20
再任用短時・任期付短時職員	0.10
非常勤職員	0.00
合計	5.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	48,686	57,055	64,721	64,589			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	48,468	58,010	63,926	64,552			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,815	15,505	17,140	17,220			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	36,653	42,505	46,786	47,332			
	①職員給与合計(常勤)	34,584	40,804	44,815	44,906			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,069	1,701	1,971	2,426			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	218	-955	795	37			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	218	-955	795	37				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	114.53	425,105	133.46	427,501	150.75	429,317	149.15	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育及び社会教育等本市教育行政に貢献された方々に対し，感謝の意を表すための教育文化貢献者感謝会における事務や事務局の運営に必要な臨時職員の配置，教育委員会所有の公用車の整備など教育委員会事務局における運営管理を行い，教育行政の円滑なる運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも多様化する教育課題の解決のための協議会への出席や，事務局の運営のための人的配置など教育行政の円滑なる運営を図るうえで必要不可欠であり，現状維持としたい。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	職員定数の管理・調整に関すること	無	無		3
24	交際費執行に関すること	無	無	3	3
25	教育文化貢献者感謝会に関すること	無	無	3	
29	公印の新調・廃止に関すること	無	無	2	
31	研修内容の企画・実施に関すること	無	無		1
32	学校用務業務の運営及び指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育応援基金積立金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	15	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	奨学金事業を含む教育の振興を図る事業を実施するため、基金の積立を行うもの。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市教育応援基金条例					
事業実施内容	・市ホームページ・広報紙への掲載(4/1～), 各市民センター・公民館, 市立図書館, 市内小中学校等へのパンフレットの配布(約4,000部), 主催事業における募金活動(2事業)等の実施による基金の概要・趣旨の周知, 基金への寄付の促進 ・市内金融機関における寄付専用口座の開設(6行), 料金後納はがきによる寄付申出書の作成等による寄付環境の整備						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	29,040 千円	費目	支出済額(千円)		
		積立金	29,040 千円		寄付金, 積立金利子
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	29,040 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他(教育応援基金寄付金・利子収入)	29,040 千円			
	一般財源				

令和元年度	
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
コスト支出	行政費用 A		68,543	28,895	32,930		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		67,295	28,938	32,927		
	事業費(支出済額－②報酬合計)		63,428	25,083	29,040		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		3,867	3,855	3,887		
	①職員給与合計(常勤)		3,688	3,667	3,656		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		179	188	231		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		1,248	-43	3		
	①減価償却費		0	0	0		
②退職給与引当金繰入額		1,248	-43	3			
③不納欠損額		0	0	0			
④その他( )		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		160.33	427,501	67.30	429,317	76.04	433,060

成果実績	指標名	寄付件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			201	単位 件	372	単位 件	480	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育応援基金の寄付金については、奨学金給付事業を安定的・継続的に実施していくための原資に充てるほか、教育環境の充実を図る様々な事業の原資として活用することから、具体的な目標値は設定せず、広く寄付を募っていくため。						
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	341,009.95		77,674.73		68,604.17	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市民・企業等に対する，基金への協力に向けたより効果的な周知方法の検討が必要
(2) (1)解決のための今後の取組	各課が主催するイベントでリーフレットを配布するなど，市民・企業等に対するより効果的な周知方法を関係機関と協議する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ふるさと納税からの寄付や市民・企業等から多くの寄付があり，積立金を充当することができた。これにより，奨学金給付事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	奨学金給付事業その他の教育環境を整備する事業を実施するため，より広く市民・企業等に基金の趣旨，目的を理解いただき，協力いただけるよう努めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
64	教育応援基金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	八ヶ岳野外体験教室事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内小・中・特別支援学校の児童生徒が集団生活や野外体験を通して心身を鍛え、健全な人格を形成することを目的とし、体験教室としてふさわしい環境である長野県南佐久郡南牧村の豊かな大自然の中に開設。学校利用の際は、送迎バス・付添看護師・保険を公費負担する。また、学校利用日以外の開所日には、市民等の野外体験施設としての利用に供する。現在、施設の運営管理は指定管理者が行っている。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び市民			433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例			
事業実施内容	管理運営業務を指定管理者に実施させた。 バス送迎業務委託により、藤沢市立学校利用時の各学校から八ヶ岳野外体験教室までの交通手段を提供するなど、安全な学校利用運営を図った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 指定管理者 : 株式会社八ヶ岳高原ロッジ ) ( 委託等内容 : 施設の管理運営 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 野辺山区会等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 222,625 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,071 千円	八ヶ岳野外体験教室非常勤職員
		需用費	2,470 千円	教材費, 燃料費, 物品修繕費, 施設修繕費
		委託料	200,032 千円	管理運営業務(指定管理者), バス送迎業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 222,625 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (建物貸付収入)	103 千円	
		一般財源	222,522 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.00
合計	3.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	258,683	253,421	256,678	259,348			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	238,495	233,365	235,690	238,175			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	213,870	210,828	213,201	215,554			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,625	22,537	22,489	22,621			
	①職員給与合計(常勤)	16,564	14,750	14,667	14,626			
	②報酬合計(非常勤)	7,070	7,071	7,071	7,071			
	③退職金相当額	991	716	751	924			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	20,188	20,056	20,988	21,173			
	①減価償却費	21,200	21,200	21,160	21,160			
	②退職給与引当金繰入額	-1,012	-1,144	-172	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	608.52	425.105	592.80	427.501	597.88	429.317	598.87	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		八ヶ岳野外体験教室の運営・管理を主としている事務事業のため、指標名の設定はできないが、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒が社会性を培い、人間性を育む機会を創出することができる。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い、工事・修繕等の計画的な執行が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	緊急性のあるものから順次対応し、安全な施設運営に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市立の小・中・特別支援学校55校全校が、八ヶ岳野外体験教室を利用し、自主的・創造的な教育活動を行うことができた。また、令和元年度に、残っていた宿泊棟2棟についても凍結防止修繕を行ったことで、冬季利用の受け入れ態勢を整えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒の社会性を培い、人間性を育む機会を創出する機会を提供するために必要な事業であるが、今後の施設管理のあり方について検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	八ヶ岳野外体験教室の整備に関すること	無	無	1	3
44	八ヶ岳野外体験教室での活動に関すること	無	無	3	2
45	八ヶ岳野外体験教室の指定管理者に対する運営指導に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育環境を整備することにより、児童教育の推進を図るため、市立小学校35校の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	1. 個人	市立小学校児童数										23,320	人			
根拠法令等																
事業実施内容	市内小学校35校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 学校事務研究会) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 27,189 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		旅費	35 千円		学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	26,680 千円		NHK放送受信料, 電子複写機, 印刷機賃借料等
		備品購入費	428 千円		備品購入(シュレッダー)
負担金補助及び交付金	46 千円	学校事務研究会負担金			
財源内訳	R元年度 支出済額 27,189 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他(茅ヶ崎市教育事務受託料)	8,218 千円				
一般財源	18,971 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,299	28,696	28,869	29,135			
	(1)現金を伴う支出(千円)	28,306	28,746	28,891	29,133			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,377	26,812	26,964	27,189			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	66.57	425,105	67.12	427,501	67.24	429,317	67.28	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立小学校35校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内小学校35校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ，児童教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに児童の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も市内小学校35校における児童教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持とする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	
32	学校用務業務の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育環境を整備することにより、生徒教育の推進を図るため、市立中学校19校の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	1. 個人	市内中学校生徒数										10,479	人			
根拠法令等																
事業実施内容	市内中学校19校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 学校事務研究会) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,904 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	20 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	10,859 千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃借料等
		負担金補助及び交付金	25 千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 10,904 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(茅ヶ崎市教育事務受託料)	10,904 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,814	17,052	14,848	12,850			
	(1)現金を伴う支出(千円)	16,821	17,102	14,870	12,848			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,892	15,168	12,943	10,904			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	39.55	425,105	39.89	427,501	34.59	429,317	29.67	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立中学校19校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内中学校19校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ，生徒教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も市内中学校19校における生徒教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持としたい。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	
32	学校用務員業務の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	課外活動関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	佐藤 繁	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校19校の教育活動の一環である課外活動に対して、課外活動費補助金を支出する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,479 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立中学校課外活動費補助金交付要綱等						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「課外活動費補助金」として課外活動(運動部、文化部、生徒会各部)に対する補助金</li> <li>「特別課外活動費補助金」として全国大会等に出場する際の交通費等に対する補助金</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 各中学校課外活動運営委員会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	40,886 千円	費目	支出済額(千円)											
		負担金補助及び交付金	40,886 千円		課外活動費補助金及び特別課外活動費補助金									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	令和元年度		正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
	令和元年度													
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
	40,886 千円	費目	支出済額(千円)											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他(スポーツ振興基金繰入金)		1,371 千円												
一般財源		39,515 千円												

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	45,880	47,810	42,230	42,832				
(1)現金を伴う支出 (千円)	45,887	47,860	42,252	42,830				
事業費(支出済額-②報酬合計)	43,958	45,926	40,325	40,886				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944				
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	109	90	94	116				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	107.93	425.105	111.84	427.501	98.37	429.317	98.91	433.060

成果実績	指標名	部活動入部率	目標	84.0	単位	83.8	単位	84.5	単位	83.8	単位
				%		%		%		%	
	実績	実績1	実績	87.1	単位	85.2	単位	85.9	単位	84.4	単位
				%		%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			526,750.86	561,150.23	491,618.16	507,488.15					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	全国大会出場時における宿泊費等の保護者の経済的負担が大きい。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後は令和元年度に補助の上限額の引き上げを行ったことによる効果を注視していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課外活動費補助金により，保護者の経済的負担の軽減を図ることができ，藤沢市立中学校の部活動の推進及び生徒の健全な心身の育成に寄与したと考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに，市立中学校の教育活動の一環として課外活動の充実及び円滑な運営を行うことは，生徒の健全な心身の育成を図る上でも必要である。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	課外活動費補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育環境を整備することにより児童・生徒教育の推進を図るため、市立特別支援学校1校の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	1. 個人	市内特別支援学校児童生徒数										135	人			
根拠法令等																
事業実施内容	市内特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 学校事務研究会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 699 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	698 千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃貸借料等
		負担金補助及び交付金	1 千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 699 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	699 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,628	2,594	2,581	2,645			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,635	2,644	2,603	2,643			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	706	710	676	699			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.18	425,105	6.07	427,501	6.01	429,317	6.11	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内特別支援学校の運営管理ならびに教育環境を整備することができ，児童・生徒教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに児童・生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も白浜養護学校における児童・生徒教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持としたい。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1
32	学校用務員の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子どもたちの健やかな成長を支援するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会や藤沢市立小中学校の保護者と教職員をつなぐ連携組織とともに、様々な事業を企画、実施する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等							
事業実施内容	「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」に業務を委託し、市内中学校区を基本に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた事業が実施された。 (会長会の開催年4回、各地域事業総数198事業、各地域事業及び会議等参加者数32,366人)  「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と連携し、各校のPTA育成のための事業を実施した。 (各校PTA活動状況調査の業務委託、藤沢市PTA役員研修会の開催全4回など)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 学校・家庭・地域連携推進会議会長会、藤沢の子どもたちのためにつながる会) (委託等内容 : 子どもたちの健やかな成長を支援する事業、PTA育成支援事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢の子どもたちのためにつながる会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,329 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		報償費	70 千円		PTA役員研修会講師謝礼									
		委託料	5,084 千円		学校・家庭・地域連携推進事業業務委託, PTA育成事業									
財源内訳	R元年度 支出済額 5,329 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.80</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.80	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.80
			令和元年度											
		正規職員等	0.80											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
非常勤職員	0.00													
合計	0.80													
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源	5,329 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	18,319	12,543	12,655	13,111			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,226	14,185	13,053	13,104			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,494	5,485	5,344	5,329			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,732	8,700	7,709	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	12,013	8,297	7,334	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	719	403	375	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	93	-1,642	-398	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	93	-1,642	-398	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.09	425,105	29.34	427,501	29.48	429,317	30.28	433,060

成果実績	指標名	事業及び会議参加者数	目標	33,200	単位	33,300	単位	33,400	単位	33,500	単位
			実績	31,529	人	31,888	人	30,799	人	32,366	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			581.02		393.35		410.89		405.09		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	子どもたちの健やかな成長支援に向けて，より多くの方々の理解と協力を得るために，学校・家庭・地域が連携することの大切さや，既存の取り組みとその効果について，広く認識いただく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業周知の手法について関係者間で協議・検討したり，平成30年度に作成したリーフレットを活用したりするなど，積極的な広報活動に取り組む。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地域の特色を活かした地域協力者会議の活動及びPTA育成事業を通して，子どもたちの健全育成支援に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校・家庭・地域のさらなる連携と事業の推進に向けて，取り組み手法や周知活動等の検討・検証を続けていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	学校・家庭・地域連携推進会議に関すること	無	無	3	1
42	PTA育成支援に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------